

# 社会保障改革と両立する安定成長

— アメリカ対北欧の成長方式 —

丸尾 直美

尚美学園大学客員教授

## 要点

1. 今回の金融危機でアメリカの「市場至上主義」とかニューエコノミーと呼ばれた成長方式が信頼を失い、代わってもう一つの成長方式の北欧モデルが注目を浴びるようになった。
2. アメリカでは、福祉や環境政策に多くの資源を割くと経済成長や雇用が損なわれるとの考えが強いが、北欧諸国は一人当たりGDP、財政収支、国際経常収支の成果でもアメリカを上回る。
3. 福祉・環境を改善させながら安定経済成長で、実質可処分所得を向上させていくことは可能である。
4. 十分に計画された福祉・環境・労働市場改革は、市場化とも両立するし、経済成長にも有益である。

## 1. アメリカモデルと北欧モデルの対比

アメリカの金融破綻に端を発した世界的大不況の影響で、経済政策の流れが変わった。「もはや不況は生じない」とまで言っていたアメリカ流の市場経済への信頼が揺らぎ、アメリカ政府も危機に瀕した金融機関への公的資金注入（部分的国有化）と、ケインズの財政出動をも認めた。アメリカの成長方式がこうして信頼を失墜したせいか、もう一つの成長モデルである北欧が注目されるようになった。

近年（金融危機までの期間）のアメリカと北欧は、一面では対照的な政策をとりながら、ともに先進工業国の中では順調に成長してきた。成長方式の相違点を単純化して示すと、**図表1**のようになる（詳細は、丸尾、2009年3月参照）。

アメリカは、市場を信じ小さい政府をよしとする。今回の不況で当初、政府が住宅融資金融機関への介入を拒否したのは、そのためである。社会保障や環境保全に消極的なのは、税金や保険料を課して福祉や環境のような「非生産的」活動に多くの資源を割くことは、利潤を減らし、投資を減らすので、経済の活力と成長を損なうと考えるからである。利潤と投資を促すには、所得や富の分配の不平等化も必要だと考える。

他方、北欧諸国では概して社会民主党が強く、労

### まるお なおみ

1932年生。慶応義塾大学経済学部博士課程修了。経済学博士（慶応義塾大学）。専攻は経済政策論および福祉経済論。中央大学、慶応大学、日本大学、尚美学園大学教授を歴任、現在に至る。

編・著書に『福祉の経済政策』（日本経済新聞社1975年）、『経済学の巨匠』（生活情報センター2006年）、『福祉政策と労働市場：見直される日本モデルとスウェーデン・モデル』（編著）などがある。

図表1 アメリカ対北欧の相違点の対比

	アメリカ	北 欧	日 本
政治と政党	社会民主主義政党抜きの 二大政党	保守対社会民主主義の二 大政党	アメリカ型に近づいている
労組組織率	約12%台	高い、スウェーデン約80%	約18%
所得・資産・社会階層	格差大	格差小	格差拡大の傾向
社会保障のGDP比	約16%	30%前後	約18%
医療の社会保障	医療の社会保障は低所得 層と高齢者に限定的	普遍的医療保障	普遍的医療保障、ただし自 己負担率が高い
国民負担率	小、39.6% (2005年)	高、スウェーデン70.7% (2005年)	中、43.6% (2007年) 先進国の中では小
環境保全と省エネルギー政策	消極的、京都議定書を批准 していない	世界で最も積極的	環境政策には消極的 だった
経常収支、2005、2006、 2007年の対GDP比の平均*	2005年～07年の3年すべ て赤字、対GDP比-8.66%	2005～07年の3年4国す べて黒字、対GDP比7.84%	3年平均で4.13%の黒字
財政収支年の対GDP比、 2005～07年平均*	赤字、-3.1%	黒字、4国平均7.1%	赤字基調、-3.5%

\* OECD, Economic Outlook, June 2008より算出

組組織率が高い。福祉と環境政策には世界で最も積極的であり、所得や資産分配の格差は小さい。しかし、税金が重く、国民負担率（税と社会保険料などの負担の対国民所得比）が世界で最も高い。

OECDの30カ国を対象としたスイスの銀行の国際比較（2008年11月）でも北欧の成長方式への評価は高い。それは、100の環境・福祉・経済等の成績を社会指標で10点満点で比較したものだが、結果は、1位スウェーデン（9.5）、2位デンマーク（9.4）、3位スイスであり、北欧は上位に位置する。他方、アメリカは最下位の2.2点となっている（Zürcher Kantonalbank（June 2007）、Sustainability Rating for Countries: Comparison of the 30 OECD Countries）。

2005年の指標でも上位3国と、最下位アメリカは同じである。社会経済生産性本部の『国民の豊かさの国際比較（2008年12月）』も健康、環境、労働経済など6つの分野、55の社会指標で30カ国を比

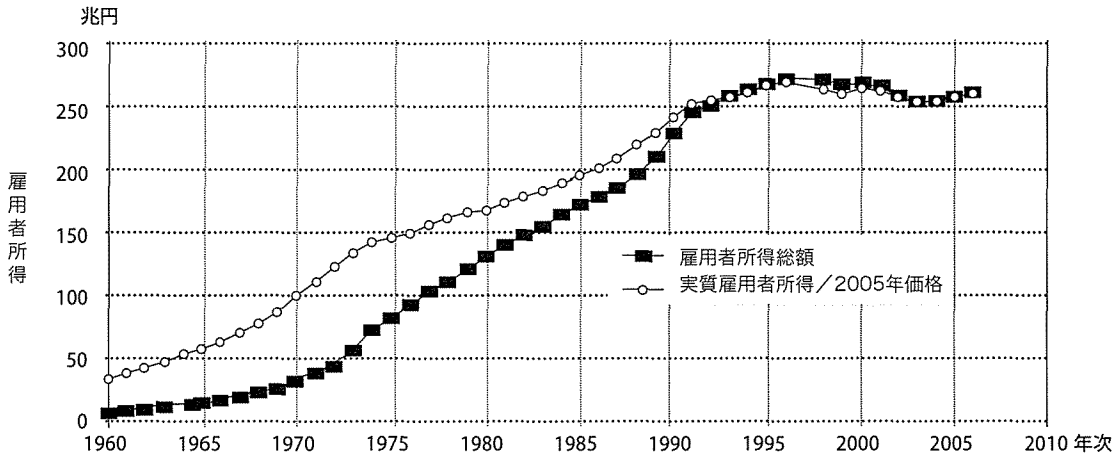
較しているが、この3年間、北欧3国はいずれもトップ10内だが、アメリカは入っていない

## 2. 福祉・環境重視は経済成長と両立するか

利潤・投資誘導型成長のアメリカから見れば、「非生産的」福祉や環境に資源を割けば、経済成長成果が悪いはずである。ところが一人当たりGDPを為替レートでドルに換算して比較してみると、北欧4国（スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド）の平均は4万6,518ドル（2007年）であり、アメリカの4万5,790ドルより高い。ということは長期的な成長でもアメリカを上回る。

「十分に計画された平等主義的政策はプロダクティブである」（ゲンナー・ミュルダール）との理念がある北欧では、「福祉と環境の発展政策はプロダクティブだ」と考えるので、福祉・環境重視が成長と両立することに違和感はない。実際、スウェーデンは1960

図表2 賃金（雇用者所得）の動向



出所:日本生産性本部『活用労働統計 2009年版』

～80年代では福祉サービスが雇用と経済を牽引し、デンマークとスウェーデンでは、1990年代後半以降、環境産業が経済成長と雇用に大きく寄与した。

「所得や資産の平等化は道徳的には望ましいが、資本蓄積と経済成長には有害である」というのが、古典派・新古典派の経済学者の見解だった。その考えを覆したのはケインズだった。彼は『雇用・貨幣・利子の一般理論』（1936年）の最終章で、「資本主義経済の二つの欠陥は、完全雇用を実現できないことと、富および所得の恣意にして不公正な分配である」と述べた上で、総需要の不足する経済では「消費性向を大きくする所得の再分配を図る諸政策は資本の増加にとって積極的に有利となるであろう」と述べた。後の生産的福祉論（積極的福祉政策が人々の福祉を高めるだけでなく、生産にも寄与するという論）も福祉・分配平等化論に経済学的根拠を与えた。

アメリカ経済の今回の破綻の一因も所得格差の過度の拡大で、行き詰まった消費需要を無理な消費者ローンで支えたためでもある。新古典派経済学の支配的なアメリカでは異端的経済学者のポール・クルーグマンは、経済が需要不足で行き詰まって不況に陥るのは、経済格差が極端化したときであり、格差縮小時代には経済が繁栄したと新古典派の理論と

は逆の論を展開している（クルーグマン、2008年）。事実、1929年のアメリカ発の世界的大恐慌前の直前のアメリカも近年のアメリカの所得と資産の格差はピークに達していた感がある。そのクルーグマンが2008年にノーベル経済学賞を受賞したのも偶然ではない。

### 3. 賃金と社会保障の改善が消費を増やす

ここ何年か日本の場合も、福祉抑制と分配の不平等が消費と経済停滞の一因になっている。2000年から2007年に実質国民所得は増え、民間法人企業所得は44.4兆円から49.3兆円に増えたが、賃金総額（雇用者所得総額）は、2000年の271兆2,670億円から2007年の265兆6,510億円に減っている（図表2参照）。

社会保障給付費は人口高齢化による自然増の影響で増えているが、自然増を毎年2,200億円減らすという政策で抑制されてきた。賃金と社会保障支出が増えなければ消費は増えない。GDPの56%を占める民間消費支出の決定要因を1960～2006年の年次データで重回帰すると、次式のように民間消費支出の99.92%が雇用者所得（広義の賃金）と社

$$\text{式} \quad \text{個人消費} = 7.507 + 0.859 \times \text{雇用者所得} + 0.608 \times \text{社会保障給付費}$$

$$(8.758) \quad (56.147) \quad (11.732)$$

自由度調整済決定係数:0.9992 各係数に下の数値はt値

会保障給付費の動きという二変数によって説明できる。系列相関による部分も大きいし、他に資産価格や消費者物価が影響するが、賃金と社会保障給付費が消費支出の大部分を決めることは疑いない。

賃金と社会保障が問題視される中で、2008年10月に発表された社会保障国民会議の最終報告にも社会保障抑制ムードから積極的充実への動きが感じられる。社会保障国民会議の報告は、医療・介護、子育てへの社会保障支出を特に充実させるとの内容になっている。社会保障給付費の対国民所得比は2025年には、30%、効率化すれば26.1%とされており、21世紀福祉ビジョンを思わせる積極的福祉政策展望である。この推計では、合計特殊出生率は2025年の1.26から一時、1.24に下がり、2050年に1.26に戻るとの推計に基づいているが、実際には2006年1.32、2007年1.34、2008年1.36以上(推計)へとU字型に反転している。北欧やフランスのように出生率はU字型反転するとの仮説(丸尾、川野辺、的場編著、2007年)が正しければ、より長期的にも社会保障給付費の対GDP比を30数%程度にとどめることは可能である。北欧、ドイツ、フランスなどは現在すでに40%前後であり、日本は社会保障給付費の対国民所得比も国民負担率もOECD諸国中では最も低いグループに属することを考えると、決して過大ではない中負担の計画である。

それでも増税は避けられない。しかし、増税で国民負担率(税および社会保険料等の税外負担額を国民所得で除した値)が重くなっても、実質所得成長率が可処分所得率(1-国民負担率)の低下率を上回る限り、実質可処分所得は増える。だから税・社会保険料の負担増で、例えば国民負担率が20年間で43%から53%に高まっても、経済が年平均で実質1.1%以上で成長すれば、手取りの実質可処分所

得は増加するという計算になる。こうして実質可処分所得が増えれば、後世代の所得も増え世代間の公正も維持される。これはR.A. マスグレーブが示唆し、エスピン-アンデルセンも支持する固定相対地位(FRP)基準に準ずる基準である。似たような基準は福祉ミックス論で知られるリチャード・ロウズも「国家の破産」を避ける要件として挙げている。ただし、これは平均的に言えることであり、所得分配が不平等になり、所得格差が拡大すれば、低所得層の可処分所得が減ることもある。

#### 4. 必要な労働市場の改革

日本でも北欧型の福祉・環境重視の成長路線が評価され始めた。社会保障国民会議の2008年の国民意識調査は、「社会保障給付を維持するために、ある程度の負担増加はやむを得ない」を認める者が46%で、反対の37%を上回った。最近の、産科・小児科医、緊急医療不足と高い自己負担、切り下げられる年金などを経験して、国民の意識にも変化が生じてきたようである。

EUでは、社会保障財政健全化のためのこれ以上の給付抑制、保険料引き上げの余地は少ないとみて、社会保障給付依存比率(社会保障給付を受給している人数÷社会保障の費用を負担する人数)の抑制による社会保障の費用負担増加を重視し始めた。

高年者の定年を遅らせ、女性就業と出生率改善を両立させ、さらに非正規労働者を正規化して、しかも社会保険加入を当然のこととすれば、社会保障の費用負担者ベースが拡大し、社会保障依存者率の上昇が緩和されるから、社会保障財政は改善する。「改正高年齢者雇用安定法」では、事業主に定年の引上げが継続雇用を義務づけている。しかし、2008年

10月発表の調査では、定年の定めの廃止・引き上げを行った企業は14.6%であり、大部分の85.4%は「継続雇用制度の導入」である。60歳以上の就業者の年金乗率を高くして、就業と社会保険加入を延長させるインセンティブを持たせること、北欧やオランダのように、パート労働者も社会保険に加入して正規労働者にする改革が必要である（丸尾、レグラント夫妻編著、2008年）。

労働市場も市場であるが、市場がうまく機能すれば、「1物1価」が実現するはずだから、労働市場では「同一労働同一賃金」が実現するはずである。ところが市場化が進められてきたはずの労働市場では、ますます賃金と処遇格差が開いてきた。アメリカのいう市場は「1物1価」「同一労働同一賃金」が実現する経済学でいう市場とは別のものだろうか。

市場の欠陥があるからといって安易に政府介入に戻れば、歴史の逆行である。福祉・環境の分野と資産市場・労働市場の分野では、市場の長所を生かすためには、市場の欠陥に対処する十分計画された制度的枠組みを予め備える必要があることを近年の経験は示唆するように思える。

当面は不況を福祉・環境主導の需要・雇用拡大

で克服することが第一の課題だが、あわせて労働市場の改革に着手し、原則的にすべての労働者が同じ条件の社会保険に加入し、女性と高齢者ができる限り就業すること、より長期的には出生率を回復することが経済の安定成長と社会保障財政の持続可能を両立させる道である。■

#### 《引用文献》

- 1 丸尾直美、カール・レグラント、レグラント塚口淑子 編著編訳『福祉政策と労働市場：日本とスウェーデン・モデルの変容』2008年12月ノルディック出版刊。
- 2 丸尾直美（2009年3月）「制度改革による日本経済再生のシナリオ—アメリカ型自由資本主義方式と北欧型福祉社会方式の比較に基づいて—」中央大学『企業研究』。
- 3 丸尾直美（2009年3月）「地球温暖化とEUの環境・エネルギー政策—日本への教訓—」『尚美学園大学総合政策論集』。
- 4 丸尾直美、川野辺裕幸、的場康子（2007年）『出生率回復とワークライフバランス』中央法規。
- 5 カール・クルーグマン著、三上義一訳（2008年）『格差はつくられた』早川書房。
- 6 Esping-Andersen, Gösta ed. (2002), *Why We Need a New Welfare State*, Oxford University Press.

